



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社サン・ライフ 上場取引所 東
 コード番号 4656 URL http://www.sunlife.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比企 武
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務支援本部長兼経理部長 (氏名) 石野 寛 (TEL) 0463-22-1233
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,890	5.5	120	△20.7	151	△12.3	286	186.1
30年3月期第1四半期	2,739	△0.4	152	△29.8	172	△26.9	100	△38.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 269百万円(155.8%) 30年3月期第1四半期 105百万円(△12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.25	—
30年3月期第1四半期	15.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	36,136	6,480	17.9
30年3月期	36,431	6,314	17.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 6,480百万円 30年3月期 6,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	3.0	350	16.0	375	△6.3	460	75.4	70.95
通期	12,320	3.8	840	△18.1	890	△18.5	1,200	62.1	185.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	6,820,000株	30年3月期	6,820,000株
31年3月期1Q	336,844株	30年3月期	336,844株
31年3月期1Q	6,483,156株	30年3月期1Q	6,483,156株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間売上高は前年同四半期比5.5%増の2,890百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ホテル事業では、多様なご婚礼ニーズに応えるため、SNS・WEB広告を推進した結果、ご婚礼施行組数は増加し、売上高は前年同四半期比4.2%増の521百万円となりました。

式典事業では、生前相談会、施設見学会・フェスタ開催等、お客様とのコミュニケーションを深める活動を推進してまいりました。また、平成30年4月には「サン・ライフ ファミリーホール大和」（神奈川県大和市）を開設致しました。

また、ご葬儀1件あたりの売上高はご葬儀の小規模化の影響により減少したものの、ご葬儀件数は前期開設斎場の順調な稼働もあり増加し、売上高は前年同四半期比2.4%増の1,960百万円となりました。

介護事業では、介護サービスご利用者の増加とサービス品質向上に努めてまいりました。また、平成30年4月、住宅型有料老人ホーム「クローバーライフ厚木」（神奈川県厚木市）を譲受した結果、売上高は前年同四半期比31.9%増の335百万円となりました。

その他の事業では、少額短期保険において認知度の向上に努めた結果、売上高は前年同四半期比2.7%増の72百万円となりました。

営業費用は、式典事業における新設ホール、介護事業における事業譲受費用の増加もあり、前年同四半期比7.0%増の2,769百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期比20.7%減の120百万円、経常利益は前年同四半期比12.3%減の151百万円となりましたが、繰延税金資産の計上により、法人税等調整額が減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比186.1%増の286百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は36,136百万円となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し、36,136百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等による流動資産の減少357百万円、土地の取得、建物及び構築物の増加等による有形固定資産の増加249百万円、のれんの増加等による無形固定資産の増加135百万円、投資有価証券の減少による投資その他の資産の減少322百万円があったことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ460百万円減少し、29,656百万円となりました。これは、未払金及び未払法人税等の減少等による流動負債の減少460百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、6,480百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円の計上と配当金の支払103百万円の結果、利益剰余金が183百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の減少17百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、実績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成30年5月9日の「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年8月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,667,207	8,839,532
売掛金	451,266	442,057
有価証券	695	703
商品	47,900	48,892
原材料及び貯蔵品	63,484	67,776
預け金	2,821,838	3,323,628
その他	250,313	221,654
貸倒引当金	△2,002	△1,535
流動資産合計	13,300,703	12,942,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,336,181	6,614,199
土地	7,729,432	7,852,185
その他(純額)	788,197	637,195
有形固定資産合計	14,853,810	15,103,581
無形固定資産		
のれん	218,423	358,761
その他	410,381	406,040
無形固定資産合計	628,805	764,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,313,095	2,788,587
供託金	1,086,965	1,091,965
その他	3,288,085	3,485,125
貸倒引当金	△40,026	△40,072
投資その他の資産合計	7,648,118	7,325,604
固定資産合計	23,130,735	23,193,987
資産合計	36,431,438	36,136,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,342	542,149
未払金	533,411	291,504
未払法人税等	231,857	36,149
引当金	143,810	92,815
その他	791,028	888,231
流動負債合計	2,311,450	1,850,850
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,962,397	26,959,853
引当金	65,773	59,391
退職給付に係る負債	90,348	92,881
その他	687,156	693,367
固定負債合計	27,805,676	27,805,492
負債合計	30,117,126	29,656,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	236,733	236,733
利益剰余金	5,709,287	5,892,489
自己株式	△325,466	△325,466
株主資本合計	6,230,554	6,413,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,757	66,597
その他の包括利益累計額合計	83,757	66,597
非支配株主持分	-	-
純資産合計	6,314,312	6,480,354
負債純資産合計	36,431,438	36,136,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,739,896	2,890,337
売上原価	2,093,853	2,262,606
売上総利益	646,043	627,730
販売費及び一般管理費	493,859	506,973
営業利益	152,183	120,757
営業外収益		
受取利息	3,225	3,678
受取配当金	17,679	1,805
前受金月掛中断収入	6,174	7,355
不動産賃貸収入	4,456	6,963
投資有価証券売却益	10,905	-
その他	9,557	15,972
営業外収益合計	51,998	35,775
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,375	2,327
前受金復活損失引当金繰入額	15,884	1,658
投資有価証券売却損	12,213	-
その他	1,078	1,127
営業外費用合計	31,551	5,113
経常利益	172,630	151,419
特別損失		
固定資産除売却損	20,363	14,818
特別損失合計	20,363	14,818
税金等調整前四半期純利益	152,267	136,601
法人税、住民税及び事業税	47,308	20,285
法人税等調整額	4,682	△170,616
法人税等合計	51,990	△150,331
四半期純利益	100,276	286,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,276	286,932

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	100,276	286,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,175	△17,159
その他の包括利益合計	5,175	△17,159
四半期包括利益	105,452	269,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,452	269,772
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ホテル 事業	式典 事業	介護 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	500,404	1,914,255	254,366	2,669,026	70,869	2,739,896	—	2,739,896
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,102	—	—	51,102	3,989	55,091	△55,091	—
計	551,506	1,914,255	254,366	2,720,128	74,859	2,794,988	△55,091	2,739,896
セグメント利益又は損失(△)	△40,184	372,844	7,478	340,139	28,717	368,856	△216,672	152,183

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△216,672千円には、セグメント間取引消去15,597千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△232,270千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、193,782千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル 事業	式典 事業	介護 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	521,649	1,960,450	335,427	2,817,526	72,810	2,890,337	—	2,890,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,709	16	90	48,816	7,419	56,235	△56,235	—
計	570,359	1,960,467	335,517	2,866,343	80,229	2,946,573	△56,235	2,890,337
セグメント利益又は損失(△)	△51,395	417,250	4,364	370,219	21,443	391,663	△270,906	120,757

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△270,906千円には、セグメント間取引消去16,047千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△286,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

介護事業において、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては、151,293千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持株会社体制への移行及び吸収分割)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を効力発生日とした単独株式移転により、純粋持株会社を設立することを決議いたしました(以下、本単独株式移転とします。)。また、同日開催の取締役会において、平成30年10月1日(予定)を効力発生日として、当社が有する不動産等を会社分割(吸収分割)により、当社連結子会社である株式会社トータルライフサポート研究所を吸収分割承継会社として承継させることを決議し、併せて吸収分割契約を締結いたしました(以下、本吸収分割とします。)。)

なお、本単独株式移転及び本吸収分割は、平成30年6月25日開催の定時株主総会において承認決議されております。

1. 持株会社体制への移行及び吸収分割による不動産移転の背景と目的

当社グループは、地域の顧客、並びに、メンバーシステム(互助会)事業における互助会会員を対象としてホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス等を行っております。

当社グループを取り巻く環境は、急速に進む少子高齢化、人口減少等と同時に、顧客の価値観の変化によるライフスタイル・ニーズも多様化しております。

このような中、当社グループが一層の企業価値の向上を図るには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能とする体制のもと、変化する顧客ニーズを的確に捉え、さらなる顧客満足度の向上、新たな市場・顧客開拓を展開していくことが必要と考え、持株会社体制への移行を決定いたしました。

また、当社は、各事業拠点の不動産の保有形態を賃貸借形態に統一することによって、各事業拠点の損益状況を明確に管理し、更なる経営効率の改善を図るため、当社が保有する不動産を、当社連結子会社の株式会社トータルライフサポート研究所に移転することを決定いたしました。

2. 本単独株式移転の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社サン・ライフ

事業の内容 ホテル・ブライダル事業、葬祭・法要事業、介護事業及びこれらに付随するその他のサービス事業

(2) 企業結合日 平成30年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式 単純株式移転による持株会社設立

(4) 結合後の企業の名称 株式会社サン・ライフホールディング

3. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

① 分割会社 株式会社サン・ライフ

② 承継会社 株式会社トータルライフサポート研究所

③ 対象承継資産等 当社の有する不動産及び関連する不動産賃貸借契約

(2) 企業結合日 平成30年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社トータルライフサポート研究所を承継会社とする吸収分割

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。